

方法の問題

小幡道昭

2007年4月6日

原理論の構成 伝統的な原理論では、信用関係の展開は産業資本を基礎にはじめて形成されるという構成になっている。出発点は、産業資本における遊休資金の融通説である。ここから商業信用を展開し、その限界を解決するものとして、銀行信用が生みだされるという理論領域がこれにつづく。この延長線上の、商品経済的な要因だけで、株式資本まで説明できるかどうか、ながらく争点となってきた。

しかし、このような理論構成は、根本的に洗いなおしてみる必要がある。信用関係の発生は、商品流通のもっとも基礎的な構造に由来するのではないか、信用関係が商品流通一般に深く根ざした普遍的な基盤をもつと捉えることは理論上は可能である、というのが暫定的な結論である。貨幣に関して、物財貨幣ないし金属貨幣と同時並行的に信用貨幣を展開することは以上にみたとおりである。原理論の理論構成からいうと、少なくとも「流通論」の次元で、生産過程との関連を伏せておいても、ある範囲までは、その基礎を抽象的なかたちで展開できるのである。¹

問題は、信用貨幣に相当する関係を流通論のどの次元まで遡上して示すか、という点にある。極限までゆけば、冒頭の商品論、価値形態論までたどりつく。そこまで抽象化することは、理論構成上、さまざまな問題を引きおこす。しかし、価値形態論が金貨幣に帰着するような展開になっているのは、どこで、どのようにしてなのか、理論展開上の諸契機を洗いだすことで、必ずしもそうならない展開の可能性を考えてみる余地はあると考える。

信用関係の形成・展開が理論的に生産関係から相対的に自立して展開可能であるとすれば、資本主義の原理像とともに、資本主義の歴史的発展段階に関しても、再考の必要がでてこよう。

このような貨幣をめぐる原理的な双対性は、現実の資本主義において複雑な様相を示し、歴史的に変化してきた貨幣現象を理解するうえで、どのような意味をもつのか。もとより原理論はこのような個別の現象を逐一分析し、また変化の必然性を直接説明できるわけではない。ただ、こうした多様に変化する貨幣現象は、すべて理論的な考察圏外にあると見なし、具体的な条件に依存する歴史的事実として記述すればよいというものではない。純粋に商品経済的な原理を徹底するならば、本来、貨幣は金属貨幣に収斂するのであり、それ以外の貨幣現象は、非商品経済的な要因が引きおこす不純な資本主義の現象だというわけではない。貨幣自身の原理像を遡ってゆくとその本源に、金属貨幣とは異なる特性をもつ信用貨幣の萌芽が潜んでいることがわかる。貨幣を抽象的に貨幣が歴史的に変容を繰り返す、複雑な様相を示しているという現実の多様性は、貨幣自身のもつ原理的な多態性に基因するのであり、原理的には説明できない不純な要因の成せる業と簡単に片付けるべきではない。少なくともそうした不純

¹資本の概念規定のまえに、銀行資本なき銀行信用というのはむしろかしいが、商業信用を資本概念に先行して説くことまでは可能である。商業信用、銀行信用といった、資本のもとで発展する信用関係の一般的基礎として、抽象的に債権・債務関係による商品売買を抽象的に捉えてゆくことになる。

な要因をよびこまざるをえない欠落構造が、貨幣概念のうちに宿るのであり、原理論はこの内部構造を解析することで、現実の多様性の解明に結びつくのである。

マルクス経済学の原理論は、貨幣現象の多様性に無関心だったわけではない。少なくとも、信用貨幣の発生を資本主義に不可欠な存在として捉え、どの経済学よりも重視してきたといつてよい。ただ本稿で辿ってきた貨幣の多態性の認識は、従来の原理論研究が、信用貨幣を把握する際に依拠してきた基本的な枠組みそのものに根本的な反省を迫ることになる。信用貨幣の本質を、社会的再生産を基礎に、産業資本の運動のうちに分化・発生するものとして捉える通説の難点をそれは明らかにすることになる。これは、商品流通の歴史を振り返ってみるとき、逆に現実のほうから浮上する疑問でもある。信用貨幣は、産業資本的な発展とは相対的に独立に、たとえば15、6世紀におけるイタリア諸都市やハンザ同盟のもとで、あるいは中国においても日本においても、商業的な発展が進めばそれとともに独自に発展してきた。²³⁾ そこには商品・貨幣・資本によって構成される商品流通の基本構造のうちに、信用貨幣を生み出す原理が内在する点が反映されている。逆にこうした信用関係の発展を先行して遂げた商品流通であったからこそ、社会的再生産過程を編成処理できるものとなりえたのだという立場も、極論として考えられないわけではない。(上記「貨幣の価値継承性と多態性」24頁)

変容論的アプローチ グローバリズムのもとで、資本主義の多様性という問題がマルクス経済学のなかで広く関心を集めている。レギュレーション学派も、かつてのポスト・フォードイズム一般論から、最近では資本主義の多様性に関心を移している²⁾。ポスト・フォードイズムが、一つの典型をもつというのではなく、いくつかの類型が併存するという認識に移っている。しかし、多様性をどのように捉えるのか、ということになると、方法論的には理論からの離脱、現実の記述に後退している。資本主義の歴史的な変化に対して、それを単一の原理で捉えることはできない、理論とは現実分析の道具であり、対象が変われば道具も取り替えるべし、としてきたことの延長で、ますます複数モデル Many Models というアプローチに傾斜している。

宇野弘蔵氏の場合、このような多様性の認識は、帝国主義段階への移行という時代認識とともに、当初から中心課題とされていた。一言でいえば、後発資本主義国ドイツを典型とする資本主義化では、純粋化傾向が鈍化し、非商品経済的な要因が払拭されず、その結果、帝国主義段階では異なる類型を示すのであり、これを分析するためには、原理論と段階論とを区別する必要があるという周知の方法論である。これは今日の時点でふり返ってみると、ある意味で、『資本論』に示されたあるいはイギリスの現実はドイツの未来という資本主義的発展の理論、あるいは収斂論的アプローチをある意味では、そのまま裏返す方法であったということもできる。これはあくまで後知恵に過ぎないが、マルクスが資本主義はその発展のゆきつく先において内在的に困難に直面し崩壊せざるを得ない、という認識に対して、資本主義は純粋な資本主義に行きつくことができれば、それは存続できるのに対して、歴史的にはそうなりえず、不純な要因を残し、帝国主義段階ではそうした要因に逆に依存する傾向を示すようになったところにその歴史的な限界を露呈しているのだという逆説を対置したのである。しかし、この宇野の純化・不純化論による三段階の発展段階論も、グローバリズムのもとで、根底からその意味を問い直されるようになっていく。

収斂論は、歴史的な変化の過程を理論化する試みとして、変容過程を射程に据えている。しかし、理論の対象を行き着いた先に絞る結果、分析対象の単一性を想定している。この面は、宇野の純化傾向論にも反映されている。宇野は、この行き着いた先の分析対象を、さらに歴史的過程

²⁾山田鋭夫・宇仁宏幸・鍋島直樹『現代資本主義への新視角 — 多様性と構造変化の分析 — 』昭和堂、2007年

からもう一段延長し、「純粋資本主義」として想定するかたちになっている。山口重克氏のブラックボックス論³は、この純化傾向論・歴史過程論を宇野弘蔵においてもなお「純粋化」できなかった沈着物と見なし脱色した類型論になっている。変容過程自体の理論化など、歴史的事実の悪しき反映論に終わるのが関の山、まともには考えがたいことだというのであろう。

収斂説的な資本主義像からの脱却するには、単に多様性を記述するだけではすまない。資本主義の基本原則を明らかにする理論というかぎり、それは単一性を要請されるといってよい。資本主義であるかぎり変わらないものを明らかにするのが原理論だという通念である。この単一の変わらない理論で、どうして資本主義の変容が捉えられるのか、ここに方法論的な反省が不可避となる。

開口部の論理回路 価値形態論を展開すると、必ず金貨幣にゆきつくのではまず、逆に、必ずそうはならないというでもまず。必ずしも金貨幣になるというわけではない、というかたちの命題を証明しなくてはならない。同様に、信用貨幣になるという必然性が示されてもまずいのであり、信用貨幣でもよい、という緩い命題を証明しなくてはならない。このような論理回路を組み込む展開方法を、原理論の全体に確保してゆかなくてはならない。

従来、原理論はある想定、条件からなかに説明できるのか、いわば理論的必然性を追求するかたちをとってきた。このような論理回路は、基本的に特定の資本主義像への収斂説につながる。それは、歴史的事実としての資本主義経的生産様式であろうと、あるいは理論的に再構成された純粋な資本主義であろうと、基本的には単一の資本主義像を説明するものだった。必然性の論理回路しか考えられないとすれば、理論の単一性は対象の単一性に帰着する。変容論的なアプローチに立つということは、**必ずしもそうはならない**、という論理回路を理論のなかに意識的に確保することである。これは理論を現実の現象に関連づける適用方法の問題ではなく、理論を構成する展開方法の問題である。

このような論理回路は、経済原論の言説を注意して読めば、それほど特別なことではないことがわかる。「A ということは A' ということではない」、「A だからといって A' ということにはならない」、「A と A' とは同じことを意味しない」という消極命題がそこでは多用されている。

しかし、原理論の基本構造は、A ならば B である、という推論形式で組み立てられており、対象を限定してゆくかたちを正則とする。それは、可能性のない事象を排除するかたちで、ありうる事象を絞り込む論理回路である。しかし、こうした排除による限定を積み重ねてゆくと必ずある単一の事象になるのかというと、そのことは保証されていない。多くの場合、こうした限定があるところまで進むと、それをある具体的な事象と見なし、現実と重ね合わせ、説明すべき現象を理論的に説明できた、というかたちで推論を終息させてきたといつてよい。

問題は、この最後の部分を理論的に逆向きに詰めなおし、必ずしも一つに収斂しない理由、いわば影の論理を明確にすることにある。これはあくまでも、基本原理の問題であり、そうならない契機を明示する場合も、やはりそれを可能なかぎり抽象化し絞り込む必要がある。ここでも、論理としての抽象的一般化が求められる。

原理論の適用方法が収斂論的な資本主義像を基礎にしたために、この部分の理論的な詰めが意識的に進められてこなかっただけであり、変容論的なアプローチに必要な展開方法は、いままでまったくなされてこなかったことでもないし、従来の原理論を全面的に書き換えねばならないようなことでもないのである。

報告を終えて 報告の後、意見交換がなされたが、そのなかでさらに考察すべき点を列記しておく。

³『類型論の諸問題』御茶の水書房、2006年

1. 商品に内属する価値量を表現する方法として、資産として評価し、その額の負債を負うことができるというかたちで、いわば IOU のかたちで表示することができる。これは、商品の価値をある額の値札で表示するのと双対的である、という説明が理解できないということであった。

資産として評価するという場合、商業信用を考えているのであるが、もしそうだとすると、信用価格と現金価格の間に量的な違いを生じないか、という問題が残る。

これは金属貨幣が支配的な状況を考えて、現金価格に対して信用価格がそれ以上になる、あるいはそれ以下になる、という問題である。価値尺度論と信用貨幣の関係については、「貨幣に価値継承性と多態性」のなかで多少論じたが、価値形態論のレベルで、交換力の表現が価格で表示されるのと、資産としての受信能力が支払約束のかたちで表現される（これが信用価格に相当する）との関係に齟齬がないか、検討してみる必要がある。

具体例と抽象概念 ここで理論展開上の方法論的注意を加えておく。なにを論じているかという考察対象ではなく、どのように論じているのか、という考察方法に対する反省である。一般に経済原論の内容がとくにむずかしいのは、考察対象に応じて微妙に異なる推論方式をとっているのであるが、そのことを意識的に明示化してこなかったことが影響しているように思われる。本書ではこうした方法論的反省を適宜挿入してゆくが、それはそこだけの問題ではなく、さまざまな理論展開の場面において妥当する一般性をもつ。

ここでは、抽象概念を説明するために用いられる具体例について、注意を促しておく。基本的に、理論上の概念はあくまでも抽象的な次元において正確に規定されるべきものである。商品に内属的な価値の表現として価値形態を、ここでは「綿布 20 メートル = 1 着の上衣」という例で示したが、価値形態という概念を正確に理解するためには、ある一定量の商品の価値が、他の商品体の一定量に値するという形態で表現されるという形態であるというかたちで一般的に規定する必要がある。しかし、それだけでは日常的な経験の世界との繋がりを欠き、推論を進めにくいので、具体的な事象を一例として示し、説明を拡張補充する必要がある。しかし、これはあくまでも説明のための便宜であり、いかに多くの具体例を挙げ、抽象的な概念が広くそれらに妥当するよう見えても、それは概念の理解を深めることにはならない。具体例と抽象概念とは次元を異にする。多くの具体例を示すことで、抽象的な概念と現実との対応が想像しやすくなることはあるが、それで概念を正当化することはできない。逆に、それに妥当しない具体例をあげることで概念の意義をただちに否定することもできない。すべての具体的な現象は、抽象的な概念からみれば、いずれも不完全な事例なのである。

では、このような抽象化にどのような意味があるのか。それは、概念を厳密に構成することで、概念どおしの関連を明らかにすることにある。価値形態を厳密に構成することは、商品と貨幣との概念的な関係を明確にすることを可能にする。現実の具体的事例で考えるのでは、概念間にみられる単純で明快な関連は明らかにならない。現実の事象は互いに複雑に連鎖している。具体的事例の次元から、少数の概念を抽出することで、基本的な関連が見えてくる。こうして、多様で変容する現実を諸概念の関連として捉えることが可能となる。このことを構造として理解するという。それは多様なものを基本的な構造の変容として全体として明らかにすることになる。資本主義という歴史的な対象を解明する経済原論の方法として、抽象的な概念による理論構成は不可欠なのである。

問題関心と抽象度 労働という概念も、現実には労働として思い描かれるさまざまな人間活動に対して抽象的な内容をもつ。商品の価値に関しては、このような抽象的な把握の方法で考察を進める

必要が強調されてきた。それに比べると、生産論における人間労働や社会的再生産の概念に関しては、方法論的な省察が不十分な状態にある。これは、生産論と流通論との考察対象の違いに由来する面もあるが、それとともに、問題関心の違いの反映という面も無視できない。言い換えれば、抽象化しようと思えば、たとえば、商品論で価値形態論を展開したような抽象レベルで、労働や生産として表象される対象を分析し、理論的に概念構成することも可能なのである。

労働や生産はどのような社会でも共通に存在するものであり、これに対して、商品流通がこの普遍的な労働や生産を処理する形態となったことで資本主義が成立したという観点からすると、生産論の出発点となる概念は、どのような社会にも通じる原則的な存在として、基本的に不変であるようにみえる。このような問題関心が、労働や生産は商品経済的な関係をのぞけば、それ自体で説明できる単純な事象であり、あえて抽象化しなくても理解できる対象であるはずだという認識に誘導することになると考えられる。

しかし、労働や生産も商品や貨幣に劣らず、抽象的にとられることができる概念的な内容を具えていると考えることもできる。このことは、労働や生産という概念を解明することで、商品経済との関連でそれらがどのように変容するのか、その変容の様相を可能性として捉えることが可能になる。